

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102091	群馬県	藤岡市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			96.8%	89.9%
電話交換			95.5%	92.8%
公用車運転			87.2%	88.6%
し尿収集			93.2%	98.2%
一般ごみ収集			96.6%	97.5%
学校給食(調理)		R2年度より調理業務の民間委託を開始	84.1%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営を想定	37.9%	38.0%
水道メーター検針			98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	教育庁舎と隣接しており、導入後のコスト削減が見込めないことから今後も直営を想定。	2	利用者に対し、自治体職員でなければ判断できない決裁事項やその場で回答が求められる事象が発生しているため、内部事務を行うオフィスとして使用しながら施設管理対応ができるよう配置している。	59.4%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	18	100.0%		0		58.4%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		72.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		83.8%	85.0%
休業施設 (公民館等、登山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	1	施設が小規模で指定管理委託の導入が困難。またコスト増も見込まれるため自治体職員を配置している。	83.2%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.6%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		71.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	4	4	100.0%		0		50.4%	44.2%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0		16.1%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0		29.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	1	施設及び必要な人員が小規模なため指定管理者制度の導入が困難。また、市役所との連絡調整が多いため自治体職員を配置している。	24.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	推奨の幅が出てくるという懸念があるため。	1	推奨の幅が出てくるという懸念があるため自治体職員を配置しているが、指定管理者制度の導入に際しても検討している。	18.9%	20.2%
博物館 (博物館、歴史館、歴史館等)	1	0	0.0%	担当課のオフィスとなっており、受付・対応は職員が業務できるため。	1	担当課のオフィスとなっており、受付・対応が業務できることに加え、地域の事情に鑑み、職員による対応が望ましいと考えられるので、自治体職員を配置している。	25.9%	28.1%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	10	施設が小規模で指定管理の導入が困難であるため、また、市民に対する文化振興や福祉の増進が目的の公益性の高い施設であるため自治体職員を配置している。	17.5%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.0%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0		54.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	3	0	0.0%	指定する自治体間の連携強化が必要であり、今後も直営を想定。 指定する自治体間の連携強化が必要であり、今後も直営を想定。10年度まで施設を譲渡、11年度より指定管理の導入を予定している。	1	遠隔地域の施設であり、規模も小さく、大幅なコスト減につながらないことから指定管理の導入が困難なため自治体職員を配置している。	35.0%	49.0%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営及び業務委託を想定。	1	施設が小規模で指定管理の導入が困難なため、自治体職員を配置している。	49.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	公募しても応募がない状況にあり、経費削減や稼働率の向上等のメリットが見込めないため。	0		24.1%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		委託率	委託有

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	総合窓口設置率	委託率
	18.3%	35.5%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
44.1%	3.2%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

既に人事・給与等に関する業務は、担当課による集約化がある程度実施されており、これ以上の集約化は職員数や業務量の規模から、システム導入後等のコスト増に対して大きな効果が見込めないと考えられるため。

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
74.2%	38.7%	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	策定割合	策定割合	策定割合
	100.0%	100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	

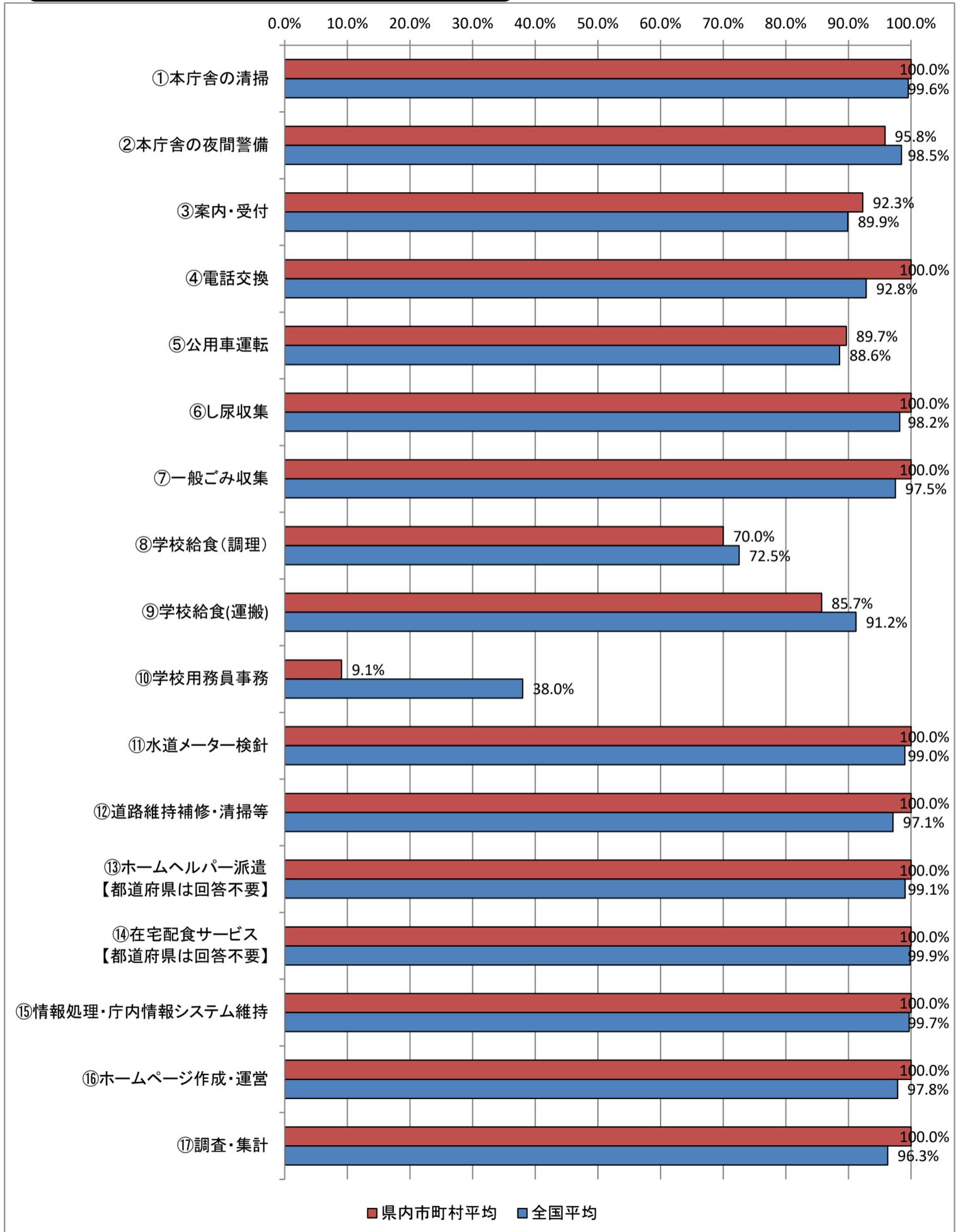
【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	作成割合	作成割合	作成割合
	81.7%	85.8%	

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方自治体の業務改革の取組状況の比較可能な形(令和3年4月1日現在)

(1) 民間委託の実施状況【群馬県】



地方自治体の業務改革の取組状況の比較可能な形(令和3年4月1日現在)

(2)指定管理者制度【群馬県】

